

先進地調査

11/8~11/9

広報編集調査特別委員会

福島県いわき市議会は、一般質問終了後に本人が質問しているDVDを配布し原稿の提出を早め、広報紙を発行していました。また、福島県南会津町議会は、議会開会直前に新聞折込で臨時号を発行し、議会傍聴者を増やすことに力を入れていました。

栗原市議会だよりは、「読みやすく、分かりやすく、親しまれる」に加え、さらなる早期発行を目標に編集していきます。



早期発行が課題

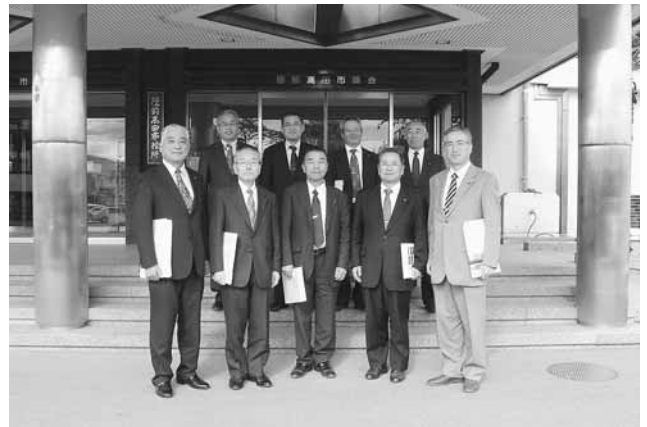
先進地調査

10/26~10/27

議会運営委員会

岩手県陸前高田市議会は、自ら議会改革に取り組み、議会基本条例案を作成し、全戸に配布やフォーラムを開催し、市民の意見を取り入れた。制定後は条例に基づき議会報告会を開催して、市民の要望を取りまとめ市長に報告していました。

両市議会からは、議員全員が議会基本条例に基づいて、議会改革を進めていく熱意が感じられました。



陸前高田市議会を調査

12月定例議会には、次の議案などが提出されました。

議員提出議案・意見書

議案番号	件名	議決結果
発議第9号	環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)に国民的な議論と合意がないまま参加することに反対する意見書について	可決

請願・陳情

議案番号	件名	請願・陳情者名	議決結果
陳情第16号	新たな食料・農業・農村基本計画を踏まえた女性の農業委員への登用促進について	宮城県農業会議 会長 中村 功 みやぎアグリレディス21 会長 伊藤 恵子	紹介
陳情第17号	中小企業予算の拡充を図り、最低賃金の時間額1,000円の早期実現を求める国に対する意見書採択を求める陳情	2011年宮城県春闘共闘会議 代表幹事 齋藤 重美 代表幹事 鈴木 新	紹介
陳情第18号	木材利用推進に関する要望書	宮城北部流域森林・林業活性化センター 栗原支部 支部長 菅原 宗勝	紹介
陳情第19号	T P P 交渉参加阻止の要請に関する意見書提出方陳情	栗っこ農業協同組合 代表理事組合長 菅原 章夫	紹介
陳情第20号	社団法人栗原市シルバー人材センター運営に関する要望書	社団法人栗原市シルバー人材センター 理事長 菅原 昭一	紹介
陳情第21号	平成23年度栗原市に対する税制改正および行財政改革に関する要望について	社団法人栗原法人会 会長 阿部 忠雄 社団法人栗原法人会税制委員会 委員 兵藤 国利	紹介
陳情第22号	平成23年度税制改正に関する提言について	社団法人宮城県法人会連合会 会長 菅原 一博 社団法人栗原法人会 会長 阿部 忠雄	紹介
陳情第23号	岩ヶ崎裏山地区急傾斜地に関する陳情書	栗駒四日町行政区 区長 菊地 保行 栗駒下小路行政区 区長 氏家 勝喜	紹介



佐藤 久義 議員

進めよ
岩ヶ崎地区再整備

Q 旧栗駒町役場が解体され7年以上にもなる。これまで跡地利用計画が示されていないため、過去に2回質問している。市長は今年度中に計画を示すとのことであるが、いかに検討されたか。栗駒驚沢商工会から2回要望書が提出されているが、要望に応えられているか。

A 物産販売可能な直売所とトイレの設置を前向きに検討している。事業計画は今年度中に示す。

Q 旧栗駒病院跡地7700平方メートルの活用について、市民は高い関心がある。具体的な活用と事業年度は。

A 八日町自治会から幼保施設設置の要望があるが、周囲の道路が狭く、また面積の確保ができないため、上町裏住宅の建て替え候補地として検討している。

Q 県道栗駒停車場線と市道上町裏線の接続は、市民にとって重要な路線である。約30区間を平成23年度中に整備すべきである。



旧栗駒病院跡地

Q 大切な道路であり、総合計画を調整し、平成23年度中に予備設計する。

Q 岩手・宮城内陸地震で栗駒山の基準点が17.5センチ移動している。登記簿図面との差異をどう対応するのか。

A 地籍簿の修正は法務局と協議する。再調査は国土地理院の改測が必要であり、県、市が国土地理院に対し、年内に改測の要望を行う。



三浦 善浩 議員

「いのちを守る」
政治は

Q ①この冬の感染症（季節性や新型インフルエンザ、また、ノロウイルスによる感染性胃腸炎など）対策は。

②農作業事故防止の取り組みは。

③学校事故の原因究明や再発防止は。

④市内小中学校における「いじめ」の実態とその対策は。

A ①関係機関との連携を緊密にするとともに、注意喚起のための



注意喚起のチラシ

チラシを市内全世帯に配布するなど、啓発に努め予防を図る。

②県の農作業安全運動と一体となり、市の広報紙やポスター、チラシにより啓発を行っている。

③毎月安全点検を行うとともに、会議や危機管理対応マニュアルなどを確認しながら再発防止に努めている。

④毎年発生の報告がある。教育相談員の派遣やいじめ問題対策室で

対応を協議、検討するとともに、保護者や関係機関との連携を密に行いながら慎重、適切に対応している。

Q 市民の利便性向上の観点から、市役所に総合案内所を設置してはどうか。

A 案内掲示を計画中である。総合案内所の設置も検討する。



阿部 貞光 議員

図れ
市民の健康増進と
体力向上

Q 市内小中学生の平成21年度全国体力運動能力、運動習慣などの調査結果は。

A 体格面では、小中学生とも肥満傾向であるが、運動習慣などは、全国や県より高い結果となっている。

Q 体力向上に向けた学校での取り組み状況は。

A 小学校では、業前、業間活動で各種運動やゲームに取り組み、

中学校では、授業の中でのサーキットトレーニングや部活動を中心に体力づくりに取り組んでいる。

Q 学校遊具の点検状況、撤去状況、整備状況は。

A 業者による点検と職員による定期点検を行い、安全確保に努める。撤去数は1幼稚園、7小学校合わせて14基で、その後現在まで整備されていないが、今後、学校、幼稚園と協議し設置に向け検討し

ていく。

Q 「くりはら市民21健康プラン」は最終年度となるが検証結果は。

A 生活習慣病分野では、特定保健指導への参加率が低く、若い年代の参加意識の向上、がん分野では、働き盛り世代の検診受診率が低いことなどが今後の課題と考え

Q 保健推進員は、地区ごとの定員数に差がある。増員の考えは。

A 保健推進員1人が受け持つ世帯数は、最も多い方で27.8世帯、少ない方で12世帯である。地域の現状を踏まえ、適正配置に向け検討していく。

Q その他の質問

○新たな水田農業ビジョンの策定



運動サポーターの養成



相馬 勝義 議員

保健推進室などの体制は

Q 保健師、栄養士の業務の高度化とは。
A 今回の行政組織の見直しの中で、保健師などを分配配置している現状の体制から、5ブロックへ集合配置することで、迅速、かつ、的確に指導や支援を行うことが可能となる。

Q 保健師などが配置されない地域での対応について心配されるが、どう考えるか。
A 保健師業務を継続して実施することを基本とし、保健師などの地区担当制、早番対応や訪問指導など、保健業務の推進を図る。

Q 現在行っている、きめ細かな保健業務を継続して実施することに向け、団体への支援強化とは。
A 教育センター業務は、社会教育体制の整備、充実や組織の確立、専門性の強化を図ることとしている。



充実を求められる保健推進室

Q 教育センターが設置されない地区における運動会など行事運営の考えは。
A これまでの地区運動会の開催は地区コミュニティ推進協議会などが主体となり、幼稚園、小・中学校を交えての運営が行われてきている。教育センターブロック化後も、これまでどおり地区コミュニティ推進協議会などと連携を図り、進めていきたい。



佐藤 千昭 議員

市のCO₂削減策は

Q 人と自然が調和した美しく安全な県土と環境づくりの実現に向けて、地球温暖化や生物多様性をはじめとする環境問題に対応するため、みやぎ環境税を活用しての「みやぎクリーン戦略プラン」が、本格的に実施される。内容は、県全域の広域事業、地域課題解決に取り組み市町村事業などである。市の要望や取り組みは。
A 県事業は、公共施設木造、木



望まれる宮城県材利用木造住宅の普及

質化促進事業や地域の植樹活動支援など、補助対象となるものは積極的に活用していく。また、太陽光発電や省エネ設備導入補助など、市民や事業所が対象となる事業は、県と連携し周知していく。市の実施事業は、住宅の省エネ機器導入や有害鳥獣対策補助、道路照明灯のLED化、間伐材利用の木造整備を計画している。市提案型では、公共施設の木材利用促進や省エネ

Q 設備の複合的導入による率的なCO₂削減の取り組みを提案している。
A 市内では年々空き家が増え、今後も増加傾向にある。市の対応は、
A 都市生活者の農村体験を通して本市の魅力アピールし、団塊の世代をはじめ、農業や田舎暮らしに強い関心を持つ都市生活者の受け入れ環境を整備中である。



高橋 勝男 議員

万全がスクールバスの整備

Q ①市から業者に無償貸付されているスクールバスは、通学以外にも学校行事で高速道の運行もされている。15年を経過した車両もあるが、故障件数は。
A ①市から業者に無償貸付されているスクールバスは、通学以外にも学校行事で高速道の運行もされている。15年を経過した車両もあるが、故障件数は。
A ②車両修繕費用を指定管理と同様に一定の金額以上は市が負担すべきでは。
A ③市では、バスの新規購入をしないと聞く。業者が設備投資しやすいよう複数年契約にすべきでは。

Q ①スクールバスは、受託業者に16台貸し付けており、今年度の故障報告は4件である。
A ②労働局から、車検以外の費用は受託業者が負担するよう改善指導があった。
A ③長期契約については、検討する。受託業者の車両を利用する形態に変更するよう考えていく。
Q ①男女共同参画推進に向け、庁内連絡会議や諮問機関が設置さ

れているが、内容は。
A ①審議会委員への女性任用比率30%を目標にしているが、現状と今後の対策は。
A ②市民意識調査によると13・2%の女性が配偶者などから暴力を受けたと答えているが、市長の見解は。
A ①庁舎内に市長を本部長として推進本部を設置するとともに、有識者や団体、企業からの推薦者

による諮問委員会を設置し、年2回の会議を開催している。
A ②女性委員の任用比率は23・2%である。女性リーダー養成講座を開催し、意識改革に努める。
A ③家庭内暴力の根絶に向け取り組む。



市のスクールバス



千葉 健司 議員

支援せよ 市民活動団体を

Q NPO法人やボランティアグループなど市民活動団体（以下、「団体」）は、市が提唱する「市民が創るくらしたい栗原」の貴重な担い手である。この団体が活動資金の確保や組織基盤の強化に向けた市の支援を必要としている。

A ①再開に関しては、検討していきたい。②民間企業や財団などからの各種助成制度の活用支援の周知を図る。ホームページへの掲載は随時対応する。また、栗原市市民活動応援サイトをもっと活用してほしい。



活躍する市民活動団体

備品の貸し出しは可能と考えられるので、今後検討していきたい。業者委託や指定管理への活用は、さまざまな観点から審査した上で適切に対応していきたい。

その他「高校生の就職対策」について、企業への助成金やトライアル制度の推進についての提言質問をした。



おおせき けんいち 議員
大関 健一

協働でつくれ 社会教育

Q 学校教育と社会教育のバランスがとれていない。市内の812社会教育団体などは、自主的な活動を基本としている任意団体であり、そのことが、社会教育行政を市民と協働から遠ざけていないか。市民・地域・社会教育行政は、自助・共助・公助、連携して前進していくことが社会教育の将来の姿ではないか。検証して、再出発することが、合併6年目の栗原市教



宮城県文化協会運営研修会

Q 「最初の15秒の接客態度が会

A 市民へのサービスは、市民の目線に立って行うものであり、今後対応していく。



ぬまくら しゅん 議員
沼倉 猛

行政改革に伴う 地域振興策は

Q 市の行財政改革推進の結果、小中学校がなくなり総合支所が窓口業務に特化した支所になり、保健師・栄養士・教育センター職員が常駐しない地域が出る。こうした公的機関の施設、組織の縮小は、その地域の一層の衰退につながるもので、行政が過疎化を推進する結果になる。こうした地域の振興策をどう考えるか。

A 行政組織の再編は、人口減少などに対応したものであり、さらには平成28年度から段階的に減額となる普通交付税への対応などである。地域振興策については、地域の資源や魅力を活用するための人材や後継者を育成する施策を行うとともに、企業誘致などによる働く場の確保や子育て支援などを図っていく。

Q 男女共同参画事業の進捗は

A 栗原市男女協働参画プランに基づき事業を推進している。各種



急がれる地域振興策

ゴミ集積所の設置は



さ さ き こういち 議員
佐々木幸一

Q 市街地の道路脇にゴミ袋が重なり、網から出た袋や道路沿いに次々と出されたゴミ袋をカラスが破りゴミが飛び散っていた。景観上よくないので、早急に指定集積場所を確保すべきでは。

A 築館地区中心部は、これまでゴミ集積場所の確保は困難で、直に置いてきたが、衛生上や環境上、景観上からも好ましくないので、速やかに解消するよう努力してい

Q 耕作放棄地の解消対策は

A 耕作放棄地は、熊や猪の出現やカメムシの発生、ゴミの不法投棄の場所になっている。一方、河川敷内の放棄地には葦や柳が伸びて流れの障害となり、大雨の度に川沿いの住民は不安になるので、河川敷内の耕作放棄地の改善指導を望む。また、農業委員会で耕作

放棄地を調査されたが、解消の取り組みは。

A 耕作放棄地は、日陰や機械が入らないなど特別な事情の場所に多い。平場を重点地域と定め、年一回農地パトロールを行い、耕作放棄地の該当者へ改善通知や再生に向け助成制度を説明し、解消に努めている。河川敷の耕作放棄地は、直ちに調査し方策を協議したい。



河川敷内の耕作放棄地

期限を設けよ
全国への災害見舞金



か づ ま さ 議員
三塚 東

Q 市は、「岩手・宮城内陸地震」の教訓を基に、国内で発生した地震・台風・噴火などの自然現象で被災した市町村に対して、10万円の見舞金を贈る要綱を制定した。市の財政状況を考えた場合、期限を設けるべきではないか。

A 大地震での被災に対し全国から約14億円の義援金をいただいた。こうした善意に対し、自然現象での大規模な災害により50世帯以上



復興に取り組む住民

または100人以上が被害を受け、1週間以上自宅を離れ避難生活を余儀なくされた場合、市民を代表して見舞金を贈ることにした。期限は感謝の気持ちや震災の体験、記憶を風化させないため規定しなかった。

Q 直下型の地震で大規模な震災を体験した市として、互助・共助精神に基づき、義援金や見舞金を贈るといった感謝の気持ちは、市民

の共感を得られると思う。しかし、市民に対して「あれか・これか」と我慢を強いている中で、市税の再分配より、義援金の窓口を開設したり、災害情報を提供することが大事ではないか。

A 全国の都道府県や市町村からの義援金や見舞金はそれぞれの要綱や規定に基づいているようだ。よって市でも要綱により見舞金を贈ることにした。

宮城全共と
畜産振興は



と み ぶ 議員
富塚 正夫

Q 平成29年に宮城県で全国和牛能力共進会が開催される。宮城全共に向けて栗原ブランドを高めるため、組織の立ち上げや事業構築は。

A 県、市町村、農協、農業諸団体を含めた33団体が準備委員会が設置された。市においても成功裏に開催できるよう、生産者ならびに市民の理解と協力を得ながらプロジェクトチームをつくりたい。

Q 保留牛として「茂洋」を活用し繁殖牛、肉用牛を一定規模確保していく対策は。また、現在の優良子牛保留対策事業等補助金交付要綱の見直しは。

A 産地としての知名度を上げるためには、多くの「茂洋」産子を確保しなければならない。そのため計画的な保留と一定規模の確保は必須条件で、3年間かけて対応していきたい。従来の支援制度を

農家救済と
農業経営安定対策

Q 米価の暴落で疲弊する農家ならびに商店を救済するため、総額2億円の商品券の発行は。

A 本年産米の価格は概算金に加

え、米戸別所得補償モデル事業の定額部分の年内交付や、年明けに変動部分の交付が予定されている。米の売り渡し価格が決定されていなか中での助成は考えられない。

Q 「茂洋」(みやぎ) 全国へ発信(みやぎ) 畜産市場(みやぎ) 総合市場(みやぎ)



「茂洋」全国へ発信(みやぎ) 畜産市場(みやぎ) 総合市場(みやぎ)